

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	876,735	流 動 負 債	651,784
現金及び預金	45,330	買掛金	191,398
受取手形及び売掛金	565,264	短期借入金	262,500
原材料	215,750	未払金	142,845
未成事業支出金	9,352	未払法人税等	2,631
前渡金	28,744	メンテナンス費用引当金	10,107
その他	21,752	リース資産減損勘定	27,293
貸倒引当金	△9,460	その他	15,008
固 定 資 産	133,313	固 定 負 債	48,423
有 形 固 定 資 産	42,558	長期未払金	4,161
建物	21,288	長期リース資産減損勘定	44,192
機械及び装置	10,833	繰延税金負債	69
工具、器具及び備品	5,410	負 債 合 計	700,207
土地	5,026	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,596		千円
ソフトウェア	1,516	株 主 資 本	303,735
その他	80	資 本 金	616,020
投資等その他の資産	89,158	資 本 剰 余 金	423,200
投資有価証券	51,452	利 益 剰 余 金	△735,484
長期貸付金	9,000	その他の包括利益累計額	124
破産更生債権等	99,542	その他有価証券評価差額金	124
その他	31,865	新株予約権	5,981
貸倒引当金	△102,702	純 資 産 合 計	309,841
資 産 合 計	1,010,049	負 債 純 資 産 合 計	1,010,049

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	千円 1,676,640
売上原価	1,403,043
売上総利益	273,596
販売費及び一般管理費	394,752
営業損失	121,155
営業外収益	
受取利息	972
受取手数料	2,029
受取家賃	860
受取リース	2,495
為替差益	3,173
その他	620
営業外収益合計	10,152
営業外費用	
支払利息	5,971
売却損	1,679
支払リース	3,147
その他	207
営業外費用合計	11,006
特別利益	122,010
新株予約権戻入益	472
投資有価証券売却益	172
特別利益合計	644
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,900
投資有価証券評価損	8,591
特別損失合計	10,491
税金等調整前当期純損失	131,856
法人税、住民税及び事業税	1,131
法人税等合計	1,131
少数株主損益調整前当期純損失	132,987
当期純損失	132,987

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
株主資本	
資本金	
当期首残高	616,020
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	616,020
資本剰余金	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
利益剰余金	
当期首残高	△602,496
当期変動額	
当期純損失	△132,987
当期変動額合計	△132,987
当期末残高	△735,484
株主資本合計	
当期首残高	436,723
当期変動額	
当期純損失	△132,987
当期変動額合計	△132,987
当期末残高	303,735
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	263
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138
当期変動額合計	△138
当期末残高	124
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	263
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138
当期変動額合計	△138
当期末残高	124

科 目	金 額
	千円
新株予約権	
当期首残高	6,453
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472
当期変動額合計	△472
当期末残高	5,981
純資産合計	
当期首残高	443,439
当期変動額	
当期純損失	△132,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610
当期変動額合計	△133,598
当期末残高	309,841

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 ドライ・イー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度において、ドライ・イー株式会社は、決算日を5月31日に変更しておりますが、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

その他の資産は定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,459千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	27,876千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	15,878千円
長期未払金	4,161千円
3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	
受取手形割引高	52,360千円
受取手形裏書譲渡高	11,600千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

割引手形	3,500千円
裏書手形	8,100千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,328株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

目的となる株式の数 普通株式 38株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対する貸付であり、回収管理による残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金はほぼ3カ月以内の支払期日であります。

長期未払金は、割賦契約に係る債務であり、支払期日管理及び残高管理を行っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	45,330	45,330	—
(2) 受取手形及び売掛金	565,264	563,711	△1,553
(3) 投資有価証券	443	443	—
(4) 長期貸付金	9,000	9,015	15
資産計	620,039	618,501	△1,537
(1) 買掛金	191,398	191,398	—
(2) 短期借入金	262,500	262,500	—
(3) 未払金	126,966	126,966	—
(4) 長期未払金	20,040	20,789	749
負債計	600,905	601,654	749

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値で算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	51,008
合 計	51,008

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,465円66銭
1株当たり当期純損失	18,147円89銭

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	851,422	流動負債	637,735
現金及び預金	44,362	買掛金	184,468
受取手形	46,952	短期借入金	262,500
売掛金	494,540	未払金	132,345
原材料	215,750	未払費用	8,498
未成事業支出金	8,701	未払法人税等	2,451
前渡金	28,744	前受金	105
前払費用	7,720	預り金	9,191
未収入金	8,904	前受収益	686
その他	5,205	メンテナンス費用引当金	10,107
貸倒引当金	△9,460	リース資産減損勘定	27,293
固定資産	223,313	その他	86
有形固定資産	42,558	固定負債	48,423
建物	21,288	長期未払金	4,161
機械及び装置	10,833	長期リース資産減損勘定	44,192
工具、器具及び備品	5,410	繰延税金負債	69
土地	5,026	負債合計	686,158
無形固定資産	1,596	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,516		千円
電話加入権	80	株主資本	382,471
投資等その他の資産	179,158	資本金	616,020
投資有価証券	51,452	資本剰余金	423,200
関係会社株式	90,000	資本準備金	423,200
長期貸付金	9,000	利益剰余金	△656,748
敷金及び保証金	28,795	その他利益剰余金	△656,748
破産更生債権等	99,542	繰越利益剰余金	△656,748
その他	3,070	評価・換算差額等	124
貸倒引当金	△102,702	その他有価証券評価差額金	124
資産合計	1,074,736	新株予約権	5,981
		純資産合計	388,577
		負債純資産合計	1,074,736

損 益 計 算 書

(平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		1,597,540
売上原価		1,344,780
売上総利益		252,760
販売費及び一般管理費		252,760
役員報酬	23,408	
給料及び手配料	97,288	
法定福利料	22,636	
賃借料	30,700	
支払報酬	27,935	
減価償却費	6,258	
旅費及び交通費	12,571	
貸倒引当金繰入	14,428	
その他	85,356	
販売費及び一般管理費合計	320,583	
営業外損失		67,823
営業外収益		67,823
受取利息	967	
受取手数料	2,029	
受取替家賃	860	
受取替り差益	3,169	
営業外収益	2,495	
営業外費用	7,003	
営業外費用	1,619	
営業外費用	18,146	
営業外費用	5,971	
営業外費用	1,679	
営業外費用	3,147	
営業外費用	188	
営業外費用	10,987	
経常損失		60,665

科 目		金 額	
特 別 利 益		千円	千円
	新 株 予 約 権 戻 入 益	472	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	172	
特 別 利 益 合 計	644		
特 別 損 失			
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,900	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,591	
特 別 損 失 合 計	10,491		
税 引 前 当 期 純 損 失			70,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	950		
法 人 税 等 合 計	950		
当 期 純 損 失			71,461

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
株主資本	
資本金	
当期首残高	616,020
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	616,020
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
資本剰余金合計	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△585,286
当期変動額	
当期純損失	△71,461
当期変動額合計	△71,461
当期末残高	△656,748
利益剰余金合計	
当期首残高	△585,286
当期変動額	
当期純損失	△71,461
当期変動額合計	△71,461
当期末残高	△656,748
株主資本合計	
当期首残高	453,933
当期変動額	
当期純損失	△71,461
当期変動額合計	△71,461
当期末残高	382,471

科 目	金 額
	千円
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	263
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138
当期変動額合計	△138
当期末残高	124
評価・換算差額等合計	
当期首残高	263
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138
当期変動額合計	△138
当期末残高	124
新株予約権	
当期首残高	6,453
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472
当期変動額合計	△472
当期末残高	5,981
純資産合計	
当期首残高	460,649
当期変動額	
当期純損失	△71,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610
当期変動額合計	△72,072
当期末残高	388,577

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

② その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,459千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	27,876千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	15,878千円
長期未払金	4,161千円
3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	
受取手形割引高	52,360千円
受取手形裏書譲渡高	11,600千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
割引手形	3,500千円
裏書手形	8,100千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 117千円
短期金銭債務	5, 868千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	16, 167千円
営業取引以外の取引による取引高	8, 230千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
原材料評価損等	27, 773
減価償却資産	3, 028
投資有価証券評価損	4, 665
ゴルフ会員権評価損	9, 363
貸倒引当金否認額	40, 198
メンテナンス費用引当金	3, 841
減損損失（土地）	887
リース資産減損勘定	26, 760
事業整理損失	7, 602
税務上の繰越欠損金	292, 239
その他	603
小計	416, 965
評価性引当額	△416, 965
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	69
繰延税金負債合計	69

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	561,142千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	317,329千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	125,114千円
4. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	211,520千円
5. 当事業年度の末日におけるリース物件のリース資産減損勘定の残高	71,486千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高
子会社	ドライ・イー 株式会社	所 有 直接100%	経営指導 役員 の 兼 務	経営指導料の 受取 (注1)	7,003	—	—
				増資の引 受 (注2)	40,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し、同社と協議の上、決定しております。

(注2) 当社がドライ・イー株式会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	52,210円20銭
1株当たり当期純損失	9,751円86銭